

第54期

計 算 書 類

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

貸借対照表

2024年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
	千円		千円
流動資産	(14,911,490)	流動負債	(4,789,695)
現金及び預金	106,987	未払金	852,461
売掛金	1,918,825	未払費用	929,596
リース投資資産	117,069	リース債務	117,069
貯蔵品	14,035	未払法人税等	352,854
前払費用	24,316	未払消費税等	148,597
立替金	622,883	前受金	37,266
未収入金	7,401	預り金	2,222,279
短期貸付金	12,011,445	賞与引当金	115,447
その他の他	89,977	その他の	14,123
貸倒引当金	▲1,453		
固定資産	(3,410,114)	固定負債	(9,516,119)
(有形固定資産)	(23,712)	長期借入金	350,000
建物	7,078	長期未払金	1,600
工具器具備品	16,633	リース債務	409,743
(無形固定資産)	(133,766)	長期預り保証金	1,653,318
ソフトウェア	38,062	商品券回収損引当金	6,752
施設利用権	3,293	退職給付引当金	105,275
ソフトウェア仮勘定	92,410	役員退職慰労引当金	68,398
		関係会社事業損失引当金	6,917,504
(投資その他の資産)	(3,252,634)	資産除去債務	3,526
投資有価証券	320,246		
関係会社株式	296,778	負債合計	14,305,814
関係会社出資金	68,492		
リース投資資産	409,743	純資産の部	
長期貸付金	18,256	(株主資本)	(3,985,800)
長期未収入金	64,553	資本金	4,272,000
差入保証金	1,703,154	資本剰余金	27,116
繰延税金資産	367,321	資本準備金	26,895
その他の他	74,647	その他資本剰余金	220
貸倒引当金	▲70,559	利益剰余金	▲313,316
		利益準備金	140,976
		その他利益剰余金	▲454,292
		繰越利益剰余金	▲454,292
		(評価・換算差額等)	(29,988)
		その他有価証券評価差額金	29,988
		純資産合計	4,015,789
資産合計	18,321,604	負債・純資産合計	18,321,604

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		5,689,860
営 業 費 用		3,914,635
営 業 利 益		1,775,224
営 業 外 収 益		300,403
受 取 利 息	56,547	
受 取 配 当 金	923	
為 替 差 益	62,364	
未 回 収 ポ イ ン ト 受 入 益	149,076	
そ の 他	31,492	
営 業 外 費 用		3,003
支 払 利 息	2,056	
そ の 他	946	
経 常 利 益		2,072,625
特 別 利 益		1,406,194
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,396,194	
そ の 他	10,000	
特 別 損 失		196
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	196	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,478,622
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	785,177	
法 人 税 等 調 整 額	157,383	942,560
当 期 純 利 益		2,536,061

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は移動平均法による原価法
その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券のうち時価のないものは移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (3) 固定資産の減価償却の方法：有形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物は5年～24年、工具器具備品は2年～15年
無形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェアは5年

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したもののについて、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

当社は主に運営受委託契約に基づく、国内及び海外のホテル運営管理業務に関するサービス及びその他の業務を提供しております。

① ホテル運営管理業務

ホテル運営管理業務においては、ライセンス許諾及びマーケティングサービス等及びそれらに付帯するサービスを提供しております。

これらのサービスについては契約先のホテルにおける売上や利益等の指標に対して契約で定められた料率を乗じて算定された額により収益の額が算定され、サービスの提供を行う一定の期間にわたり収益を認識しております。

② その他の業務

その他の業務においては、主に運営管理を行う各ホテルに対するITシステムの導入支援及びライセンス供与に関するサービスを提供しております。

ITシステムの導入に関するサービスについては、顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

なおサービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した額で収益を認識しております。

ポイント管理事業に関してポイントの顧客への付与に応じて各ホテルから収受する金額のうち、各ホテルとのインセンティブプログラム相当について金融負債として預り金に認識し、金融負債の消滅の要件を満たした時点で営業外収益として収益認識しております。

- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理：税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	367,321 千円
関係会社株式	296,778 千円
関係会社事業損失引当金	6,917,504 千円

当社は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響も大幅に縮小され、リベンジ需要とともに大きく回復しておりますが、急速な円安進行やロシア・ウクライナ情勢の影響、中東情勢の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰もあり、先行き不透明な状況であります。そのため、これらが当社の業績に与える影響を考慮し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

関係会社株式については実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っております。また関係会社の財政状態等を勘案し、関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社事業損失引当金を見積っております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	:	41,198千円
(2) 保証債務		
株式会社グランドニッコー東京 (オペレーティング・リース債務)	:	19,298,755千円
Hotel Nikko of San Francisco, Inc. (借入金)	:	121,128千円 (800千US\$)
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	:	12,396,841千円
長期金銭債権	:	414,743千円
短期金銭債務	:	430,600千円
長期金銭債務	:	2,003,318千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	:	424,751千円
営業費用	:	1,387,657千円
営業取引以外の取引による取引高	:	71,637千円
(2) 関係会社事業損失引当金戻入益		
関係会社事業損失引当金戻入益は株式会社グランドニッコー東京、株式会社ホテル日航大阪に係るものであります。		
(3) 関係会社事業損失引当金繰入額		
関係会社事業損失引当金繰入額はトリニティーニッコーJV株式会社に係るものであります。		

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済み株式の種類及び株式数		
普通株式	:	8,544,000株
(2) 配当に関する事項		
配当金支払額	:	当該事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,601,715 千円
ポイント預り金	673,003 千円
投資有価証券評価損	98,870 千円
退職給付引当金	32,235 千円
賞与引当金	35,349 千円
関係会社事業損失引当金	2,118,139 千円
未払費用	15,906 千円
未払事業税	31,375 千円
その他	56,117 千円
繰延税金資産小計	4,662,713 千円
評価性引当額	▲4,281,401 千円
繰延税金資産合計	381,311 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,235 千円
資産除去債務に対応する除去費用	754 千円
繰延税金負債合計	13,989 千円
繰延税金資産の純額	367,321 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、2022年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社は、株式会社ホテル日航大阪が使用するホテル不動産について、定期賃貸借契約により賃借し、同社に転貸しております。

当該賃貸借取引について、土地に係る部分はオペレーティング・リース取引として、建物等に係る部分は所有権移転外ファイナンス・リース取引として会計処理しております。

土地に係る部分のオペレーティング・リース取引は解約不能であり、2024年3月末時点の未経過リース料は6,753,948千円（うち1年以内1,529,196千円）となります。

また、建物等に係る部分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸借対照表においてリース投資資産及びリース債務にそれぞれ526,812千円（うち1年以内117,069千円）計上しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用・調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、資金余剰がある場合は親会社に預託し、資金不足がある場合は親会社から借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金にかかる取引先の信用リスクは、経理規程 債権管理細則に従ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は親会社である株式会社ホテルオークラに対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

未払金はほとんど1年以内の支払期日であります。

預り金のうち、カスタマーポイントについて、残高については顧客単位で管理しております。

また、長期預り保証金は子会社である株式会社ホテル日航大阪からのホテル建物に係る敷金によるものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれていません。（（注1）参照）

また、現金及び預金・売掛金・未収入金・短期貸付金・未払金・預り金の時価については短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①投資有価証券 その他有価証券	121,199	121,199	-
②差入保証金	1,703,154	1,672,481	▲30,672
③長期預り保証金	1,653,318	1,622,826	▲30,492

（注1）非上場株式及び出資金（貸借対照表計上額564,317千円）は、時価開示の対象とはしていません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	株式会社 ホテルオークラ	被所有 直接80.3%	信用供与 役員の兼務 出向者受入 金融取引	資金の貸付 (注1、2)	1,506,549	短期貸付金	12,011,145
				商標の使用 (注3)	890,245	未払費用	495,682
主要株主	日本航空 株式会社	被所有 直接11.1%	商標の使用契約の締結 役員の兼務	商標の使用 (注4)	158,135	未払費用	173,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引条件は市場価格に基づき決定しております。
(注2) 金利等については、市場金利に基づき合理的に決定しております。
(注3) 商標使用許諾契約に基づき行っております。
(注4) 商標等使用契約に基づき行っております。
(注5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注7)	科目	期末残高
子会社	株式会社 ホテル日航大阪	所有 直接100%	ライセンス許諾契約の 締結 マーケティングサービ ス契約の締結 役員の兼務 出向者受入 グループ通算	ライセンス料並び にマーケティング サービス料の収受 (注1)	133,559	売掛金	13,445
				不動産賃借料の立 替(注2)	1,880,236	立替金	166,552
				建物ファイナンス リース料の収受 (注2)	108,397	リース 投資資産	526,812
				建物に係る敷金の 受取(注2)	-	長期 預り保証金	1,653,318
				通算税効果額	293,989	未払金	293,989
子会社	株式会社 グランドニッコー 東京	所有 直接95.0%	ライセンス許諾契約の 締結 マーケティングサービ ス契約の締結 役員の兼務 出向者受入 債務保証	ライセンス料並び にマーケティング サービス料の収受 (注1)	216,449	売掛金	24,829
				債務保証 (注3)	19,298,755	-	-
子会社	エアポートホテル 運営企画株式会社	所有 直接100%	役員の兼務 金融取引	資金の借入 (注4、5)	200,000	長期借入金	200,000
子会社	株式会社オークラ ニッコーホテルマ ネジメント金沢	所有 直接100%	役員の兼務 金融取引	資金の借入 (注4、5)	150,000	長期借入金	150,000
子会社	Hotel Nikko of San Francisco, Inc.	所有 直接100%	役員の兼務 債務保証	債務保証 (注6)	121,128 (800千US\$)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ライセンス許諾並びにマーケティングサービス契約に基づき行っております。
(注2) 定期転貸借契約に基づき行っております。
(注3) (株)グランドニッコー東京に対する債務保証は、同社の建物のリース債務に対するものであります。
(注4) 取引条件は市場価格に基づき決定しております。
(注5) 金利等については、市場金利に基づき合理的に決定しております。
(注6) Hotel Nikko of San Francisco, Inc.に対する債務保証は、同社の借入金に対するものであります。
(注7) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社ホテル オークラ東京	なし	販売提携契約の締結 出向者受入	出向者人件費	713,872	未払費用	81,396
親会社の 子会社	株式会社ホテル オークラ東京ベイ	なし	運営受委託契約の締結 出向者受入	運営受託料の収受 (注1)	207,206	売掛金	141,652
親会社の 子会社	Hotel Okura Amsterdam B.V.	なし	運営受委託契約の締結	運営受託料の収受 (注2)	245,096	売掛金	252,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運営委託契約に基づき行っております。

(注2) Management Agreementに基づき行っております。

(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	470円01銭
1株当たり当期純利益	296円82銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。